

令和6年度
業務実績報告書の概要

I 経営状況

- 1 決算状況：収益的収支
- 2 決算指標：収支構造
- 3 決算指標：収入構造
- 4 決算状況：資本的支出

II 年度計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置



I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

第4期中期計画（令和6年度～令和10年度）の初年度となる令和6年度は、令和5年度に引き続き、物価高騰に伴う材料費や経費の増加などの影響により、経常収支比率100%を下回る結果となった。

1 決算状況: 収益的収支(税込)

(単位: 百万円)

科 目	令 5	令 6	令 6－令 5
経常収益(A)	51,455	53,658	2,203
医業収益 (a)	42,776	44,752	1,976
運営費負担金収益	7,000	7,300	300
その他経常収益	1,679	1,606	△73
経常費用(B)	52,985	55,629	2,644
医業費用 (b)	52,002	54,607	2,605
一般管理費	354	362	8
財務費用	239	249	10
その他経常費用	390	411	21
経常損益(A－B)	△1,530	△1,971	△441
臨時損益(C)	103	△139	△242
当期純損益(A－B＋C)	△1,427	△2,110	△683

2 決算指標: 収支構造(税込)

(単位: 百万円)

区 分		総 合	こころ	こども	法人計	令 5
経常収支 比 率	経常収益(A)	37,423	2,818	13,417	53,658	51,455
	運営費負担金	2,940	1,080	3,280	7,300	7,000
	経常費用(B)	38,366	2,938	14,325	55,629	52,985
	(A)／(B)：%	97.5	95.9	93.7	96.5	97.1
修 正 医業収支 比 率	医業収益(a)	33,351	1,683	9,718	44,752	42,776
	医業費用(b)	37,789	2,800	14,018	54,607	52,002
	(a)／(b)：%	88.3	60.1	69.3	82.0	82.3

- ・ 病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である経常収支比率は、前年度比0.6ポイント減の96.5%となった。また、修正医業収支比率は、前年度比0.3ポイント減の82.0%となった。

3 決算指標:収入構造(税込)

()は令和5年度実績

区 分			総 合	こころ	こども	法人計	令 5	令 6-令 5
入 院	入 院 収 益	(百万円)	20,898 (19,762)	1,419 (1,355)	7,211 (6,860)	29,529	27,976	+1,553
	入院延患者数	(人)	218,271 (211,603)	54,525 (52,898)	69,143 (68,088)	341,939	332,589	+9,350
	患者1人1日当たり単価	(円)	95,745 (93,391)	26,025 (25,607)	104,295 (100,749)	86,356	84,116	+2,240
外 来	外 来 収 益	(百万円)	12,034 (11,956)	254 (236)	2,442 (2,108)	14,730	14,300	+430
	外来延患者数	(人)	463,891 (457,778)	39,607 (36,865)	102,926 (98,167)	606,424	592,810	+13,614
	患者1人1日当たり単価	(円)	25,942 (26,118)	6,401 (6,402)	23,723 (21,473)	24,289	24,123	+166
平均在院日数		(日)	一般 11.3 一般(11.5)	101.1 (112.1)	一般 7.7 一般(7.9)	—	—	—
病 床 稼 働 率		(%)	一般 88.2 (一般 86.0)	86.9 (84.0)	77.3 (75.9)	85.5	83.1	+2.4

※単位未満四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。

- ・ 総合病院の入院収益、入院延患者数、入院単価、外来収益、外来延患者数は、令和5年度を上回った。
- ・ こころの医療センターの入院収益、入院延患者数、入院単価、外来収益、外来延患者数は、令和5年度を上回った。
- ・ こども病院の入院収益、入院延患者数、入院単価、外来収益、外来延患者数、外来単価は、令和5年度を上回った。

4 決算状況:資本的収支(税込)

(単位:百万円)

科 目	令 5	令 6	令 6 - 令 5
資 本 的 収 入 (A)	5,415	2,187	△3,228
長 期 借 入 金	5,344	2,094	△3,250
長 期 貸 付 金 回 収	23	27	+4
補 助 金 ・ 寄 附 金 等	48	66	+18
資 本 的 支 出 (B)	11,245	5,433	△5,812
建 設 改 良 費	7,639	2,213	△5,426
償 還 金	3,516	3,123	△393
貸 付 金	90	97	+7
資 本 的 収 支 (A - B)	△5,830	△3,246	+2,584

- ・ 主な施設整備は、総合病院における本館非常用発電機更新工事、こども病院における手術室空調設備更新工事である。
- ・ 主な医療機器購入は、総合病院における線形加速器システム(高精度放射線治療システム)、こども病院における人工心肺装置である。

○施設等投資の状況

・令和6年度に整備した主要の施設等

(単位：百万円)

病 院 名	整備内容等	金額
総 合 病 院	本館非常用発電機更新工事 他	470
こころの医療センター	中央監視装置機器更新工事 他	19
こ ど も 病 院	手術室空調設備更新工事 他	181
3 病 院 共 通	電子処方箋導入業務委託 他	20
計		690

・令和6年度に購入した医療機器等

(単位：百万円)

病 院 名	購入機器等	金額
総 合 病 院	線形加速器システム（高精度放射線治療システム）、検体検査自動化システム 他	1,105
こころの医療センター	保温保冷配膳車、監視カメラ 他	29
こ ど も 病 院	人工心肺装置、手術用顕微鏡システム 他	389
計		1,523

※高額な医療機器等（上位5位）

(単位：千円)

病 院 名	名 称	金 額
総 合 病 院	線形加速器システム（高精度放射線治療システム）	519,167
総 合 病 院	検体検査自動化システム	340,450
こ ど も 病 院	人工心肺装置	137,170
総 合 病 院	脳血流シンチグラフィー（SPECT）装置	103,400
こ ど も 病 院	手術用顕微鏡システム	41,800

Ⅱ 年度計画における項目別実績

(1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

<特筆すべき取組及び成果等>

① 医療の提供

【総合病院】

ア 新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染症対応時には院内における各部門から医師や看護師等が派遣されるなど、多職種が対応に当たっている。

また、**新興感染症などの感染拡大に備え、令和6年5月に県と医療措置協定を締結し、協定指定医療機関に指定された。** (No. 5, 16)

イ 総合病院では、精神科医師の着任以降、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協働し、精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症等に対して包括的な医療を提供している。

令和5年4月から精神科病棟の運用を開始し、精神疾患患者および身体疾患への専門治療を同時に提供することが可能となった。また、静岡県精神科救急身体合併症対応事業を受託し、県内の身体合併症治療における地域偏在の改善を図っている。令和6年4月には静岡県と精神障害者地域移行支援者連携事業業務委託契約を締結し、令和6年度は措置入院患者含め延べ1,457名の受け入れを行った。

また、令和6年度からは、認知症に関するアミロイドPET検査を開始し、順調に件数を増やしている。 (No.5, 21, 37)

ウ 遺伝診療に関する診療は年々増加傾向にあり、令和6年度の受診者数及び遺伝カウンセリングの件数も、高い水準を維持している。 (No. 20)

エ 先端医学棟では、最新の設備と医療機器を最大限に活用した高度・先進医療を実施している。特に、3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む23室の手術室と術後管理を行うHCU20床の一体的かつ効率的な

運用に努めている。なお、令和6年度については、手術件数及びHCU延患者数ともに前年度と同水準で順調に推移した。

- ・ 手術件数：9,528 件
- ・ HCU入院延べ患者数：6,468 人 (No. 27)

オ 先端医学棟3階に設置した**CT、MRI、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を活用**し、主に心臓血管外科、循環器内科による経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術(Mitra Clip)等の**低侵襲で高度な手術を実施**している。

- ・ ハイブリッド手術室使用件数：634 件
- ・ TAVI 実施件数：102 件
- ・ ステントグラフト内挿術実施件数：123 件
- ・ Mitra Clip 実施件数：18 件 (No.31)

カ **がん患者に対して、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施**しており、静岡医療圏の地域がん診療連携拠点病院である当院に対して症例が集約化されている。

がん手術件数は、前年度実績と同水準で推移した。

外来化学療法については、前日採血及びがん薬物療法（抗がん剤治療）による脱毛抑制のための頭部冷却装置（PAXMAN）による治療などにより、患者の療養環境や利便性が大幅に向上している。

令和6年度の外来化学療法加算算定件数は、目標値の12,000件を上回る、12,481件となった。

放射線治療件数については、リニアックを3台体制とし、高度変調放射線治療（IMRT）を始めとする高精度な治療を実施しており、高精度放射線治療に比重を置いていることで件数自体は抑えられ、減少傾向となった。

また、**ロボット支援手術については**、引続き手術講師を招聘して術者の指導に充てているほか、ロボット支援手術運営部会による意見交換の場を設けるなど**技術向上を図っており、令和6年度の手術件数は目標値及び令和5年度実績を大きく上回った。**

- ・ がん手術件数：3,574 件
- ・ 放射線治療実施件数：898 件
- ・ 化学療法実施件数：12,481 件
- ・ 手術支援ロボット使用手術件数：469 件 (No.32, 33, 36)

キ 緩和医療に関しては、緩和医療科医師2名、精神科医師2名、がんに関連する専門看護師・認定看護師等で構成された緩和ケアチームが院内のがん患者に対して適切な緩和医療を提供する他、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

令和6年度も引続き、ハローワーク、産業保健総合支援センターとの連携による就労支援出張相談窓口を設置し、当院に通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を行っている。

- ・ 緩和ケアチーム介入症例数：353 件
- ・ 緩和ケア診療加算算定件数：3,872 件 (No.34)

ク **高度救命救急センターでは、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入**を行っている。また、事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対してドクターカーを出動し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

令和6年度の救急患者数及び救急車受入件数は、令和5年度実績を上回った。特殊疾患患者も積極的に受け入れ、高度救命救急センターとしての機能を果たしている。

- ・ 救急患者数：12,546 人

- ・ 救急車受入件数：7,147 件
- ・ ドクターカー出動件数：24 件

(No.39)

【こころの医療センター】

ア 県内全域を対象とした「**精神科救急ダイヤル**」を**24 時間体制で運用**し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応している。

志太榛原圏域の病院群輪番型に加え、**全県域常時対応型の精神科救急医療施設として救急医療体制を整えた。**

- ・ 相談件数：1,941 件、うち時間外件数：1,368 件

(No.42)

イ **m-E C T（修正型電気けいれん療法）及び先端薬物療法（クロザピン）など高度・専門医療を積極的に実施**し、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れている。

- ・ m-E C T：427 件、クロザピン投与患者数：117 人

(No.44, 45)

ウ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア(A C T)チームによる退院支援と 24 時間 365 日の手厚いサポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、対象者への生活支援を継続して実施している。

- ・ A C T実施状況：外来患者 5 人、入院患者 2 人

(No.47)

エ **県内唯一の医療観察法指定入院医療機関**として、県内の対象患者に加え、県外の対象患者について、国の要請に応じて積極的に受け入れる体制を取っており、患者一人一人の**状態に合わせて作成した治療プログラムにより受入患者の着実な社会復帰を促進**した。また、医療従事者向け研修会を行い、医療観察法理解の拡大に努めた。

- ・ 医療観察法病棟：病床数 12 床、病床稼働率 98.3%

(No.48)

オ **多様な精神疾患へ対応した医療を提供するため、令和 6 年 10 月に「大人の発達障害外来」、令和 7 年 1 月に「クロザピン相談外来」を開設した。**また、休床の解消及び県

内精神医療の中核病院としての役割を果たすよう体制の整備を進めている。 (No.49)

【こども病院】

ア 日本における新型コロナウイルス感染パンデミックの経験を踏まえ、小児感染症領域においても役割を果たすべく、**県と感染症に係る医療措置協定を締結**し、第一種及び第二種協定指定医療機関の指定を受けた。また、感染症指定医療機関の指定に向け、県と調整を行っている。 (No.5, 6, 16)

イ 県と連携して移行期医療支援体制の推進に取り組んでおり、小児科から成人医療施設への紹介実績調査を元に移行期医療医療機関連携マップの制作を進めているほか、自立支援外来や重症心身障がい児の移行に係る静岡市静岡医師会との検討を行っている。

在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応については、短期入所事業者としてのレスパイト対応や、リハビリの実施等により支援している。**こども病院は小児重症患者へのリハビリの拠点であり、P I C U入院患者に早期離床の介入等を行っており、令和6年度のリハビリ実施件数は令和5年度を大きく上回った。**

- ・ リハ実施件数：55,716 件（参考：令和5年度年間 48,551 件） (No.19, 24, 59)

ウ 小児循環器センターでは、心臓血管外科、循環器科を中心とした連携により、県内だけでなく全国やアジアから小児重症心疾患患者を受け入れている。**令和6年度も血管撮影装置を配置したハイブリッド手術室での治療や検査を実施し、特に心臓カテーテル治療件数については202件と国内トップクラスの実績となった。**

- ・ 心臓カテーテル治療件数：202 件 (No. 52)

エ 総合周産期母子医療センターとして、県全域の周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までの体制構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児、特に他医療機関では受け入れ困難な超低出生体重児等に対する高度な先進的治療を提供している。

- ・ N I C U入院延患者数：5,053 人 (No.53)

オ 地域・小児夜間救急における地域病院群オンライン連携による「小児救急リモート

指導医相談支援事業」について、こども病院を含む6病院で運用を開始している。この事業を通じ、少子化や医師の働き方改革で県内各地域で対応が困難になりつつある小児救急の新しいモデル構築を県及び他の医療機関と協働して推進していく。(No.53)

カ 平成31年4月に厚生労働省から全国15施設のみ的小児がん拠点病院に初めて指定され、令和4年度に再度指定を受け、令和5年4月から2期目の拠点病院としての活動を推進している。小児がん拠点病院として、造血幹細胞移植等の高度な集学的治療を推進するとともに、静岡がんセンターとの共同カンファレンス、地域医療機関との連携、研修会や公開講座の開催等に積極的に取り組んでいる。

治験・臨床研究にも積極的に取り組んでおり、医師主導治験3件、企業治験13件(国際共同治験で国内参加施設は5施設のみ)、国際共同特定臨床研究1件に参加している。治験参加は小児のドラッグラグ解消、治療開発といった社会的な要請に応えることにつながり、また、当院の小児がん患者が他施設では使用できない薬剤を使用する機会が増加するなど、そのメリットは非常に大きい。治験を受けることは小児がん拠点病院としての使命であることから、他の指定施設と同等以上の体制になるよう更なる整備を進め、**次期の指定継続を確実なものにしていく。**(No.54)

キ 小児専門の集中治療室(PICU)を備えた小児集中治療センターと、小児救急センター(ER)を中心に24時間365日体制で、他院で対応困難と紹介された小児重症・救急患者を断ること無く受け入れ、小児救命救急センターの責務を果たしている。

- ・ 小児救急センター患者数：4,803人
- ・ PICU入院延患者数：3,772人 (No.55)

ク こころの診療科では、外来診療に加えて、小児総合医療施設としては全国的にも数少ない重症患者への入院治療を実施している。また、厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」における静岡県の拠点病院として、医療、福祉、教育、保健等の様々な領域との連携強化を図るとともに、研修・育成事業にも取り組んでいる。

- ・ 入院延患者数：10,952人 (No.56, 57, 58, 91)

ケ 医師や看護師を中心に、小児医療施設に特有の保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS）も加えた多職種で、子どもの療養環境について検討し、提供している。その一環として、平成21年度に全国で初めてファシリティドッグを導入しており、臨床経験を持つ医療者であるハンドラーと、医療チームの一員として積極的に治療に介入している。（No. 60）

コ 県から受託している「児童虐待早期発見医療体制整備事業」は、こども家庭庁の重要な施策である児童虐待防止対策の強化に欠くことのできない事業である。地域医療機関等からの相談に適切に対応するとともに、県内総合病院を訪問して医療従事者向けの子ども虐待対応研修を実施する等、地域医療全体での体制整備を図っている。

・ 医療機関からの相談及び助言件数：70件 （No. 91）

② 医療従事者の確保及び質の向上

ア **こころの医療センターでは令和6年度から研究部を設置し、研究体制の整備を行い、臨床研究を開始した。** （No. 49）

イ 総合病院では、中国浙江省の7医院と友好協力協定及び覚書を締結し、これまでに研修生延べ91名（うち医師65名）を受け入れるなど、積極的な交流を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣研修及び相互訪問は中止していたが、令和4年度から徐々に再開し、**令和5年6月には浙江省衛生健康委員会の副主任をはじめとする6名が来訪、令和6年4月、12月には、静岡県立病院機構職員が5年ぶりに浙江省を訪問するなどの交流を行っている。**

こども病院では、友好協力協定を締結しているマレーシア国立循環器病センターとの間で引続き診療支援を行っている。令和6年6月には重症心臓疾患を持つネパール国籍の患者を受け入れ、経皮的肺動脈弁置換術（TPVI）を行い成功している。また、安全で質の高い医療の提供を背景に、ニューズウィーク誌による「世界の優れた専門病院ランキング」の小児科部門に3年連続でランクインしている。（No.52, 60, 65, 67, 86）

ウ 医師については、プログラム紹介など病院の魅力の発信や、医学生向け説明会への積極的な参加などにより確保に努めた。看護師についても、修学資金の貸与、養成校訪問、説明会への参加など様々な確保対策を進め、採用数の増加を図り、職員の確保に努めている。

(3 病院) (No.61, 62, 63)

エ 看護師について、定時募集を第1期は3病院、第2期、第3期は総合病院を対象に実施した。併せて、毎月経験者向けの採用試験を実施することで看護師確保に努めた。

(3 病院) (No.63)

オ 総合病院の先端医学棟2階メディカルスキルアップセンターでは、模擬病室の設置や各種の高度なシミュレーターを導入し、初期研修医の手技トレーニングを中心に多くの医療従事者に利用されている。

また、外部利用については、医師会主催の研修会等で活用されていることから、今後も利用拡大に努める。

こども病院では、令和5年度にラーニングセンターに係る整備及び改修を実施し大会議室及び周辺会議室に研修機能を集約化させたことで、医療従事者の研修会場として利用拡大を推進している。

(No.65, 66)

カ 看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図っている。また、令和6年度については、効果的な職員採用に繋げるため、看護師のアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。

また、総合病院では令和5年9月に、こども病院では令和6年3月に、**静岡県から特定地域医療提供機関及び連携型特定地域医療提供機関の指定を受けたため**、許可された医師の労働時間短縮計画等に基づき、**医師の労働時間短縮の取組等を推進**するなど、勤務間インターバルの確保、代償休息の取得の推進、医師から看護・メディカルスタッフ・事務への**業務のタスクシフトの推進等の取組みを行った。**

特に総合病院では、看護師の特定行為研修の受講をすすめ、令和6年度は研修終了

者9名が、腹腔ドレーン抜去や動脈ライン抜去等の特定行為を実施し、新たに4名が研修を受講した。 (3病院) (No.71)

キ 医師の事務補助を行う職員や看護助手等の補助職員の増員や適切な配置により、医療従事者が診療に専念できる体制を整えている。 (3病院) (No.72)

ク 職員の士気向上を図ること等を目指した人事評価制度について、令和2年度から勤勉手当へ活用、令和3年度評価から昇給へ活用しており、有期雇用職員等を除く職員を対象に実施している。 (3病院) (No.73)

ケ 医師、看護師等について、新型コロナウイルス感染症や医療事故への対応といったこころの悩みに対し精神科医師によるケアを充実させるなど、安心して働くことのできる職場環境改善に努めている。 (No.74)

コ 院内保育所について、総合病院では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を提供している。また、入所者の確保対策として有期コメディカル及び正規事務職員の入所を継続して実施している。

こども病院では、院内保育所において、二重保育等の保育サービスを行っている。

(No.75)

サ 看護師修学資金貸与制度については、令和7年3月末時点で、継続者を含め97人に貸与を行うなど、安定的な看護師確保に活用されている。 (3病院) (No.104)

③ 調査及び研究

ア リサーチサポートセンターを活用した研究に取り組んでおり、文部科学省科学研究費についてはすべての診療部門が申請対象となっている。**令和6年度における文部科学省科学研究費の応募状況は、応募件数5件で、総合病院採択分の過年度からの研究継続件数は4件、他施設分担研究の継続件数は3件、合計7件の研究を取り扱った。** (No.76)

イ きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では、乳幼児期の難聴

や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究をNTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同で実施している。並行して新生児聴覚スクリーニング検査をオンライン入力することで、関係機関との情報共有を可能にし、難聴の早期発見、早期介入、その後の支援につなげるための一元化された情報管理システムを開発し、県下での導入を進めるなど、きこえとことばのセンターの事業について積極的に取り組んでいる。

また、令和6年度から本格的に開始された聴覚障害児療育体制整備においては、令和6年11月に静岡県、病院機構、そして聴覚障害児の音声言語獲得に高い実績を持つシェパードセンターの3者で、令和9年度まで、お互いに協力して聴覚障害児療育施設を病院機構内に整備することを目的とした協定書を締結した。オーストラリア政府からの支援も受けつつ、シェパードセンターの持つ聴覚障害児療育プログラムを病院機構内の施設で実施するために、言語聴覚士への研修、施設整備等をオーストラリアの現地スタッフと協力して進めている。

(総合) (No.76)

ウ 総合病院では、DPCデータに基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、DPCコーディング部会における議論等により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めている。

また、こども病院では、早期のデータ入力を継続して促し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求している。

(No.78, 79)

④ 地域への支援

静岡県内初の地域医療連携推進法人「ふじのくに社会健康医療連合」は、令和7年3月末現在、静岡県立病院機構3病院、地域医療機能推進機構清水さくら病院、静岡社会健康医学大学院大学、国立病院機構静岡医療センターの4法人、5病院と1大学院大学の6施設が参画している。また、総合病院から清水さくら病院に対して医師派遣を行っ

たほか、地域医療に貢献する志を持った医師の確保・育成を推進するため、静岡県、静岡社会健康医学大学院大学と連携し、県医学修学資金貸与医師の配置調整業務を実施した。

(No. 80)

【総合病院】

ア 複数医療機関における相互の診療情報共有や地域連携の強化のため、各地域の自治体・医師会とともにふじのくにねっと協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築のうえ運用している。

- ・ 開示施設数：20

- ・ 開示件数(新規)：7,893 件 (No.13)

イ 医師確保については、県立病院としての役割を果たすため、清水さくら病院以外にも医師不足が顕著な公的病院等、6 医療機関に対し医師を派遣している。

さらに、地域医療に貢献する志を持った医師の確保・育成を推進するため、「地域医療連携推進法人 ふじのくに社会健康医療連合」の参画施設に、病院機構のこころの医療センターとこども病院を加えている。

- ・ 医療機関数：7

(清水さくら病院、島田市立総合医療センター、富士宮市立病院、伊豆赤十字病院、佐久間病院、川根本町いやしの里診療所、つばさ静岡)

- ・ 診療科数：13、 派遣延べ人数：610 人 (No.80)

ウ 専攻医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。また、オンライン会議システムを活用した面談を行うなど、専攻医確保に努めている。 (No.83)

エ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うため、公開講座を開催している。

- ・ 公開講座開催件数：48 件

(No.95)

【こころの医療センター】

ア 精神科専門医研修の基幹施設としてプログラムを提供しており、専攻医を確保し、県内の専門医育成に寄与している。

(No.83)

イ 県内精神科医療の中核病院として医療観察法の鑑定に協力するなど、司法機関等からの要請に積極的に対応している。

(No.90)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うための公開講座を開催している。令和6年度はボランティア研修会に加え、地域住民を対象に開院以来初となるオープンホスピタルを開催し、医師による講演も実施した。

(No.95)

【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣した。

- ・ 派遣先：10 医療機関等、4 診療科、延 529 人(公的病院、救病センター等)

(No.80, 81)

イ 小児科専攻医研修の基幹研修施設として、県中東部の連携施設 10 病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに研修を行った。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努めていく。

(No.83)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うため、公開講座を開催している。令和6年度は、医療従事者向けのセミナーや予防接種Web講演会、県民向けの小児アレルギー教室などを実施している。

- ・ 公開講座件数：28 件

(No.95)

⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院

令和6年度は、通信訓練、総合防災訓練や各ブロック訓練が通常開催され、DMAT 隊員が参加し、県や市、他の DMAT チームとの連携を確認した。また、能登半島地震の課題をふまえて、静岡医療圏活動拠点本部として機能できるように、訓練、物品の準備等を行った。

また、**本年度は、厚生労働省と米国保健省との申し合わせに基づく「日米 DMAT 大規模地震時医療活動連携訓練」が全国で初めて静岡県で実施され、富士山静岡空港において米国 DMAT との連携訓練に参加した。** (No.99, 102)

イ こころの医療センター

令和6年9月までに、総合防災訓練や内閣府による大規模地震時医療活動訓練等に参加し、発災時においてスムーズな支援活動が実施できるよう、県や市町等との連携を確認した。

また、**能登半島地震の経験を踏まえ、ロジスティック要員を充実させるため事務職員2名を DPAT 隊員養成研修に参加させ、先遣隊だけでなく病院全体で災害医療に対応できる体制の強化を図っている。** (No.100)

ウ こども病院

新採職員向け消火避難訓練を実施し、初期消火訓練に加え、病棟患者対応を想定した避難誘導及び避難訓練をエアーストレッチャーを用いて行った。また、夜間想定防火避難訓練として、火災発生から避難完了までの一連の訓練を実施し、その後、避難方法の課題や今後の対応案を検討した。

本年度は、様々な災害への対応するため、「感染症に係る第一種及び第二種協定指定医療機関の訓練」も実施した。 (No.101, 102)

(2) 業務運営の改善及び効率化

<特筆すべき取組及び成果等>

① 効率的な業務運営体制の強化

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、**状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施**している。

将来にわたり医師確保を図るため、職務に応じた適切な給与制度を構築（級別標準職務表の見直し）しており、「職務の級」が役職による職責に応じて適用されることで、能力や意欲の高い職員が上位の職位に登用されることとなり、職員の能力や意欲の向上につながられている。 (No. 105)

イ 看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、修学資金貸与制度、養成校訪問、病院説明会、3病院見学ツアーなど様々な確保対策を進め、採用数の増加につなげている。 (No.106)

ウ 「業務改善運動推進制度」については、職員が常時業務の改善提案できる体制を整備し、各病院で広く業務の改善に取り組んでおり、優れた取組については、ホームページなどで広く周知を図った。

・ エントリー件数：令和6年度 246件 (No.107)

② 事務部門の専門性の向上

ア 階層別に、業務上必要なスキルを身につける専門研修を実施するとともに、診療情報管理機能の強化のため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者の育成を行っている。 (No.109)

③ 収益の確保と費用の節減

ア 令和5年度は燃料費の高騰を受け、電気料金が上昇していることから、3病院に空

調・照明をはじめとした更なる節電対策への呼びかけを行った。

また、総合病院では、令和4年4月から「管理一体型 ESCO 事業」を導入している。施設管理は、病院で直接やらなければならない業務や病院が直接実施した方が安価な業務等を除いた 31 業務を当該事業者が包括的に一括運用管理している。

本事業の導入により、エネルギー使用量及び施設管理費用が削減され、経営改善に寄与している。(No.103)

イ 施設基準の新規及び変更の届出を積極的に行ない、経営改善に寄与している。総合病院では、年度後半に急性期充実体制加算の算定が可能となったほか、人員を確保し、休床していた 6 A 病棟を 31 床開床させることで増収につなげるなど施設の機能を高め、経営改善に努めている。(No. 112)

ウ 診療材料については共同購入の取組を継続しているほか、各病院で経費削減の取組みを行っている。(No.114)

エ 医療機器の購入については、他施設の実績、ベンチマークの活用による価格調査やそれに基づいた価格交渉を行っている。(No.115)

(3) 予算、収支計画及び資金計画

＜特筆すべき取組及び成果等＞

第4期中期計画(令和6年度～令和10年度)の初年度となる令和6年度は、令和5年度に引き続き、物価高騰に伴う材料費や経費の増加などの影響により、修正医業収支比率は 82.0%、経常収支比率は 96.5%、経常損失は 19 億 7,100 万円となった。

全国の自治体病院が総じて厳しい状況に置かれている中、病院機構では各病院の医業活動における経営状況を判断する指標として修正医業収支比率を新たに目標に設定した。各病院では様々な経営改善の取組を行い患者数も回復傾向にあるものの、目標とする修正医業収支比率には至っていないことから、一層の経営改善に努めることとする。(No.118)